

施策・基本事業一覧表

優先度: 成果=高。財源=低。●企画財政課、総務広報課、税務課、会計契約課

		施策の対象	施策の意図	区分	施策の成果指標(単位)	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	前期 目標値	24年度	28年度 (目標値)	評価	評価の判定理由と原因分析の説明	今後の取り組み等
7-2	効率的な行政財政運営の推進	市の財政行政運営	効率的な行政財政運営がなされ、市の行政運営に納得する市民が増えている。	成果	経常収支比率(%)	92.8	92.9	92.8	90.1	90.1	85.1	89.2	↓	94.2	→	不調	経常収支比率は前年比5ポイント悪化し、94.2%となった。地方交付税減少(184,895千円減)や市税収入の減少(111,527千円減)などにより経常的一般財源収入全体が343,326千円減少したこと、繰出金の増加(94,608千円増)や扶助費の増加(70,672千円増)などにより経常的一般財源歳出全体が210,517千円増加したことが、悪化の要因となった。	今後も扶助費や繰出金など経常的一般財源は増加していくことが予想されるほか、公共施設の維持補修費や長寿命化対策に要する経費も確実に増加していく見込みである。一方、市税については、景気動向により、今後若干の増加が期待できるものの、国の財政状況も厳しい中で、中長期的に地方の一般財源が伸びていくことは期待しがたいとも思われる。予算の重点化や事業の再構築など、歳出面での取り組みが不可欠であり、行政評価を最大限に活用しながら、歳入に見合った歳出構造への転換を進めていく必要がある。
				成果	市全会計の連結ベースでの長期債務残高(億円)※将来負担額	337	312	308	287	277	282	292	↓	286	-	順調	将来負担すべき債務等の額は、前年度に比べ6億円減少した。一般会計の地方債残高の減少(1.9億円)や一部事務組合負担金の減少(4.1億円)によるものである。公営企業債については0.4億円程度であるが、下水道事業債の増加により微増している状況にある。なお、健全化法による将来負担比率は前年と比べ7ポイント改善し56.2%となった。	下水道整備は進行中であり、今後も下水道事業債の残高は増加する見込みであるため、一般会計等ではできる限りの起債発行抑制に努めていく。平成25年度は病院改築が大きな起債となるので、市全体の発行額を抑えるために、年度末の収支状況を確認しながら、他メニューの起債借入を最小限に抑えていく。
				成果	市の行政運営や税金の使い方に納得していない市民の割合	-	38.8	37.9	32.4	16.3	15.3	13.6	-	13.1	↓	順調	市政運営や税金の使途に納得していない市民の割合は、13.1%となり調査を開始した平成19年度以降順調に減少している。年齢別には、40歳代が16.2%、50歳代が17.0%と他の年代と比較して不満度が高くなっている。推測であるが、働き盛りで情報量や活動量も多いため要求水準が高くなっているのが要因ではないかと思われる。地域別には、下妻校区、古川校区の納得度が高く、地域コミュニティに早くから取り組んでいる地域は行政に対する不満度が低いという興味深い傾向が現れている。判断できない割合は13.9%と前年度の15.1%から1.2ポイント改善しており、積極的な広報広聴の成果と捉えられている。	指標は順調に推移しているため施策を構成する事務事業の本数及び投資コストは現状を維持する。税金の使い方に納得できない理由は、新幹線後船小屋駅設置に関するものが最も多く、次いで市職員の給与や処遇に関するものとなっている。市民ニーズは千差万別であり全市民の納得度を100%満たすのは困難であるが、なぜこの事業を優先的に実施しているのか?どのように工夫、努力して経費を抑えているのか?などを丁寧に説明することで理解は得られる。投資に見合う成果が出ていないものを「ムダ」と酷評されるのは当然であり、行政評価による成果のチェックや手法改善は行政運営の納得性を高めるうえで極めて重要である。

番号	基本事業名称	本事業の対	基本事業の意図	区分	本事業成果指標(単位)	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	前期 目標値	24年度	28年度 (目標値)	評価	評価の判定理由と原因分析の説明	今後の取り組み等
01	成果志向型行政運営の推進	行政運営	行政評価の活用などで、市民にとって費用対効果の高い施策や事業が展開されている。	成果	施策目標の達成率(%)	-	45.6	39.0	45.6	63.6	58.2	55.4	70.0	61.5	80.0	横ばい	<p>施策の成果指標である「施策目標の達成率」は61.5%となり、前年度と比べて6.1ポイント向上し、「横ばい」と判定したものの、目標値の80.0%より18.5ポイント低い成果にとどまった。なお、前期基本計画初年度の平成19年度の39.0%からは22.5ポイント向上している。</p> <p>そこで、「積極的に成果向上を目指す施策群」(8つの重点施策)を中心に、各施策担当部署において、早い時期から後期基本計画の最終年度(平成28年度)の目標を強く意識しながら各施策に取り組み、計画を着実に実行するように働きかける。各施策の取り組みに当たっては、意識調査の結果を細かく分析し、市民ニーズの把握に努める。</p>	<p>成果指標の多くは市民への意識調査(まちづくりアンケート)により取得しているが、市民の意識を高め、成果指標を向上させることは一朝一夕でできることではない。</p> <p>そこで、「積極的に成果向上を目指す施策群」(8つの重点施策)を中心に、各施策担当部署において、早い時期から後期基本計画の最終年度(平成28年度)の目標を強く意識しながら各施策に取り組み、計画を着実に実行するように働きかける。各施策の取り組みに当たっては、意識調査の結果を細かく分析し、市民ニーズの把握に努める。</p>
				成果	成果が前年度と比較して維持向上した事務事業の件数(該当件数/総件数)	178/246 (72.4%)	43/50 (86.0%)	143/199 (71.9%)	150/221 (67.9%)	76/118 (64.4%)	134/169 (79.3%)	135/173 (78.0%)	225/250 (90.0%)	196/285 (68.8%)	225/250 (90.0%)	横ばい	<p>前年度と比べ成果が向上または維持した事業の割合は68.8%となり、前年度対比で9.2ポイント低下しており、また、目標値である90%には程遠い結果となった。</p> <p>成果の内訳をみると、向上が49.1%、維持が19.6%、低下が31.2%となっている。前年度の内訳(向上27.7%、維持50.3%、低下22.0%)と比較すると、「維持」の割合が減少し、「向上」に21.4%、「低下」に9.2%の割合が増加したことがわかる。指標は低下しているものの向上している事務事業は低下よりも大きく伸びたので、横ばいとした。</p> <p>「事務事業の成果向上が、各施策のめざす姿の実現につながる」ことを、職員一人ひとりが強く認識するとともに、目標を意識しながら日々の業務に当たることが、成果向上にとって不可欠である。</p> <p>このような高い意識を持った職員を育成することを目的に、平成25年度は、若手職員を中心とした実践型のワークショップを実施したところである。若手職員以外に対しても、折にふれて上位の施策のねらいや目標を意識するための働きかけを行う。</p>	
02	収支均衡のとれた財政運営の推進	市の財政	効率的で計画的な財政運営が行われることで、プライマリーバランスが保たれている。	成果	市税収納率(現年度分)(%)	97.8	97.9	97.6	97.6	97.7	98.3	98.3	98.0	98.3	98.5	順調	<p>現年度の市税の収納率は、前年度と比較し固定資産税で収納率が0.07ポイント伸びたものの、市民税及び軽自動車税で収納率が落ちたため、全体的には0.06ポイント落ちる結果となった。ただし、平成20年度から取り組んでいる徴収技術の向上策と滞納処分の実践、また、市税コールセンターによる納税案内の取り組みの結果、一定水準(H23県都市平均:98.2%)は確保しているものと思われる。ことに加え、過年度分を含めると0.35ポイント向上(92.89%→93.24%)していることなどから「順調」と判断した。</p>	<p>平成20年度から22年度で行われた県の地方税対策本部の実務研修により徴収技術はレベルアップしているが、引き続き徴収技術を維持向上をさせる。景気が回復傾向にあるとはいっても、依然として地域経済は厳しいが、滞納処分や市税コールセンターによる納税案内の取り組みの結果、一定水準(H23県都市平均:98.2%)は確保しているものと思われる。ことに加え、過年度分を含めると0.35ポイント向上(92.89%→93.24%)していることなどから「順調」と判断した。</p>
				成果	実質的単年度収支額(百万円)	-300.02	986.08	-31.03	518.78	91.69	470.67	733.86	9.00	407.80	黒字	順調	<p>普通会計の平成24年度決算における実質単年度収支額は407百万円の黒字となった。これは、歳入全体で予算額を108百万円上回る収入があったことに加え、歳出では1.218百万円の執行残があったことによるもの。歳入増のうち地方交付税が予算額を290百万、繰越金が439百万円上回ったことが大きな要因である。</p>	<p>全体では予算を上回る歳入であったが、市税は予算額を36百万円下回っており、地域経済の影響があるとはいえ、効率的・計画的な財政運営という観点からすれば、予算編成時に、より正確な課税客体の把握を行い、執行段階での財源不足にならないような予算を編成する必要がある。</p>
03	効率的な組織運営の推進	市の組織	行政機構や意思決定システムを改革することで、組織運営が効率的で機能的になっている。	成果	人口千人あたり職員数(人、4月1日現在)	6.93	6.71	6.55	6.28	6.11	6.00	5.96	6.55	6.00	6.00	順調	<p>集中改革プラン(H17～H21)の取り組みによる民間委託の推進等の結果、職員数は40人以上減員している。加えて、人口も微増であるため人口当たりの職員数は順調に減ってきている。</p>	<p>少子化等により日本が人口減少期にあるため、今後は筑後市の人口も減少していく可能性は高い。人口あたり職員数の目標値を維持していくためにも、引き続き民間委託の推進を図っていく必要がある。また一方で、権限移譲による業務の拡大も想定されるため、適正な人員配置に努める必要がある。</p>
				成果	組織が、意思決定や対応などに対して迅速であると思う職員の割合(%)	15.6	19.8	26.4	38.5	37.9	26.9	31.6	↑	31.5	↑	横ばい	<p>計画当初と比較すると成果向上しているが、ここ数年は横ばいである。どちらとも言えないが52.9%と半分以上であり、15.6%が(どちらかと言えば含む)迅速でないと回答している。対応が迅速でない理由としては、人員体制が不十分であることが理由として挙げられている。</p> <p>人員体制の面で迅速に対応できていない一面もあると思えるが、課題の重要性や緊急性を検証して、人員増については慎重に対応すべきである。また、意志決定の迅速化については、職制や各種会議の役割を全体で再確認し、効率的な運営を心掛けるよう周知する。</p>	